

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第28期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前原夏樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)		5,486,893	5,209,913	4,379,940	
経常利益 又は経常損失 () (千円)		264,117	65,353	159,459	
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)		214,079	49,068	302,361	
純資産額 (千円)		1,340,656	1,290,884	988,071	
総資産額 (千円)		2,299,536	2,490,866	1,388,065	
1株当たり純資産額 (円)		46,920.07	45,208.55	34,603.61	
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)		7,492.12	1,717.91	10,589.11	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		58.3	51.8	71.2	
自己資本利益率 (%)		17.3	3.7	26.5	
株価収益率 (倍)		7.34			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		434,189	49,526	66,370	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		28,170	31,004	197,129	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		146,156	256,964	540,000	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		713,729	890,162	480,922	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)		369 (16)	412 (15)	188 (15)	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の平均雇用数を示しております。

3 第26期及び第27期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第25期については、潜在株式が存在しないため、また第26期及び第27期については、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。

5 平成19年1月1日付にて新設分割を行い連結子会社を設立したため、第25期より連結財務諸表を作成しております。

6 連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、平成21年12月28日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は同社の第27期連結会計年度末までの損益のみとなります。

7 第24期及び第28期は、連結財務諸表を作成していないため、「主要な経営指標等の推移」の「連結経営指標等」は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	5,424,875	2,846,844	2,644,671	2,133,070	2,419,762
経常利益 又は経常損失 () (千円)	48,635	96,868	127,603	239,738	80,136
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	53,348	113,378	157,260	93,468	66,439
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,205,491	1,205,491	1,205,491	1,205,491	600,000
発行済株式総数 (株)	28,584.7	28,584.7	28,584	28,584	28,584
純資産額 (千円)	1,127,254	1,239,954	1,081,991	988,071	1,054,766
総資産額 (千円)	2,256,585	1,869,593	1,988,180	1,388,065	1,477,751
1株当たり純資産額 (円)	39,448.14	43,395.73	37,892.83	34,603.61	36,939.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	1,866.96	3,967.88	5,505.73	3,273.39	2,326.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,866.90				
自己資本比率 (%)	50.0	66.3	54.4	71.2	71.4
自己資本利益率 (%)	4.8	9.6	13.5	9.0	6.5
株価収益率 (倍)	31.87	13.86			18.8
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,266				283,053
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,182				13,327
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,244				
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	453,866				750,648
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	401 (18)	170 (16)	195 (15)	188 (15)	183 (10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の平均雇用数を示しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第24期は損益等からみて重要性に乏しい関連会社のみのため、第25期から第27期は連結財務諸表を作成しているため、また第28期は関連会社がないため、記載しておりません。

4 第26期及び第27期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 第25期及び第28期は、潜在株式が存在しないため、また第26期及び第27期は、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。

6 第24期及び第28期は、連結財務諸表を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

7 第25期の売上高、総資産額及び従業員数等は、第24期に比べ減少しておりますが、主な理由は、平成19年1月1日付の会社分割に伴うものであります。

2 【沿革】

- 昭和59年 6月 大阪市北区に、エンジニアリングソリューション業務を主目的に応用技術株式会社を
資本金2,000万円で設立。
- 平成元年 4月 東京営業所設立準備事務所開設。
- 平成元年 9月 応用技術本社ビル完成。
- 平成3年 3月 「システムインテグレート企業」として通商産業省(現経済産業省)に認定される。
- 平成4年 4月 紅梅町技術センター完成。
- 平成4年10月 東京営業所(現東京オフィス)を東京都中央区に設置。
- 平成7年12月 天六技術センターを設置。
- 平成8年11月 大阪市北区に、システム構築支援、保守業務を主目的にオージーアイテクノサービス
株式会社を資本金2,000万円で設立。
- 平成9年10月 福岡営業所を福岡市博多区に設置。
- 平成12年 5月 建設コンサルタント登録規定による建設コンサルタント登録を建設大臣(現国土交通
大臣)より受ける。
- 平成12年12月 海外生産拠点の確保を目的に、中国北京市に現地法人「北京阿普特応用技術有限公
司」を資本金15万米ドルで設立。
- 平成13年 2月 計量法に基づき大阪府知事より計量証明事業登録を受ける。
- 平成14年 4月 日本証券業協会(現大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード))に株式を店頭
登録。
- 平成16年 2月 トランス・コスモス株式会社に第三者割当増資を実施。
- 平成16年 4月 東京支社を東京都中央区から東京都渋谷区に移転。
- 平成16年 6月 オージーアイテクノサービス株式会社を吸収合併。
- 平成17年 1月 株式会社マックインターフェイスと合併。
- 平成17年 3月 福岡営業所を閉鎖。
- 平成17年10月 北京阿普特応用技術有限公司を閉鎖。
- 平成18年 7月 本店を大阪市北区から東京都渋谷区に移転。
- 平成19年 1月 会社分割により株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを設立(連結子会社)。
- 平成19年 1月 本店を東京都渋谷区から大阪市北区に移転。
- 平成21年12月 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを売却。

3 【事業の内容】

当社は、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス事業を行っております。

[]ソリューションサービス部門

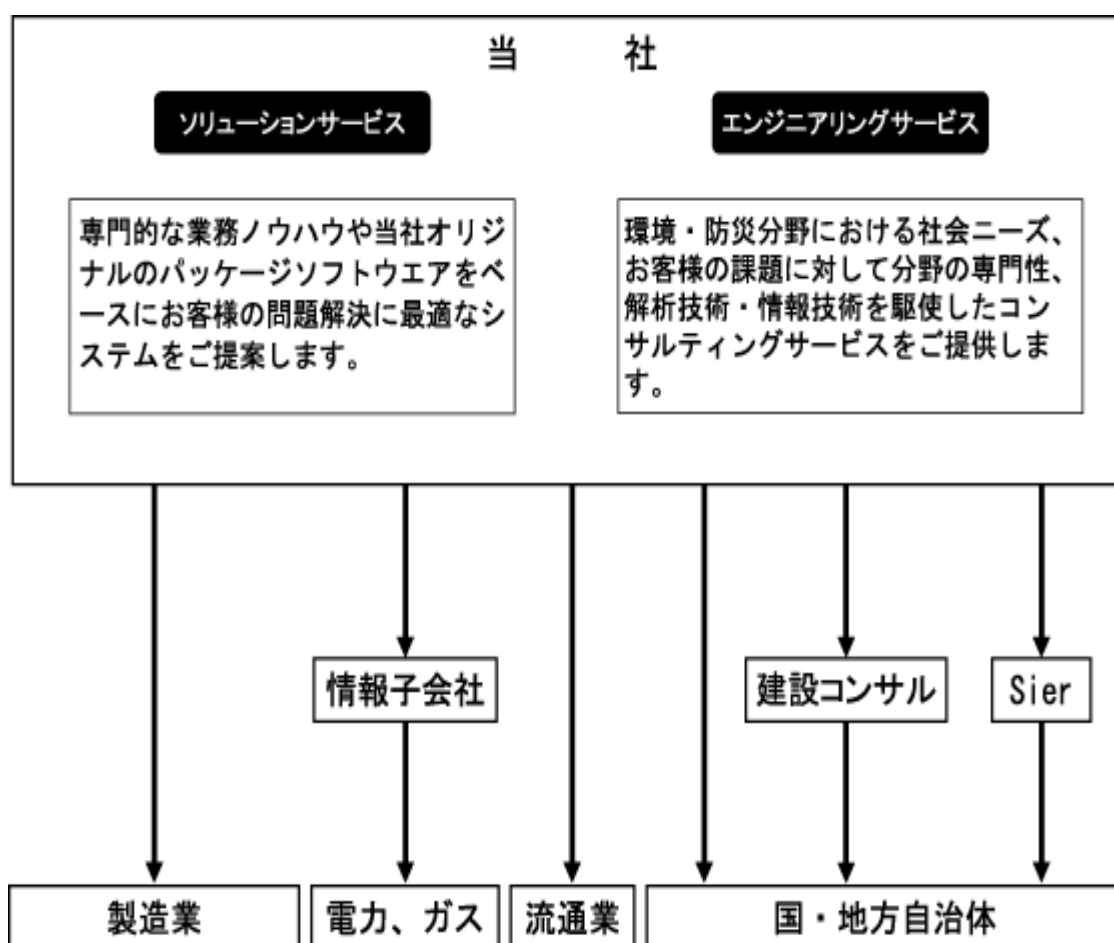
ソリューションサービス部門は、CAD（ 1 ）、GIS（ 2 ）、PDM（ 3 ）など、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供しております。

[]エンジニアリングサービス部門

エンジニアリングサービス部門は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1 CAD [computer-aided design]

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

2 GIS [geographic information system]

地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。地理情報システム。

3 PDM [product data management]

工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) トランス・コスモス株式会社 (注)	東京都渋谷区	29,065 百万円	情報サービス事業	(被所有) 60.21	業務提携契約に基づき、技術支援及びシステム開発を請負っております。

(注) トランス・コスモス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
183 (10)名	38歳 4ヶ月	8年 7ヶ月	5,768千円

(注) 1 従業員数は、当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）における我が国経済は、新興国経済の成長を背景に一部の企業で収益の改善傾向が見られましたが、景気全般は足踏み状態が続き、高水準の失業率、消費の低迷、デフレの継続など、国内需要に関しては回復力が弱い状況にあります。

情報サービス業界におきましては、ユーザ企業においてカスタムメイドのソフトウェア開発を内製化したリグループ企業に発注する傾向が顕著になっており、また、構造的な収益性の低下傾向に歯止めが掛からず厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の下、当社は、前事業年度後半より、販売費及び一般管理費をはじめとする固定費の徹底的削減、不採算事業の廃止及び人員の削減、選別受注の推進やプロジェクト管理の強化による利益率の改善に取り組んでまいりました。一方で環境・エネルギー等の今後成長が見込める分野をターゲットに、顧客視点に立った当社独自のソリューションの企画・開発を推進しております。

これらの結果、ソリューションサービス事業、エンジニアリングサービス事業全般において受注が回復し、生産部門の稼働率が上昇に転じたことにより、当事業年度の売上高は2,419,762千円（前期比13.4%増）、営業利益は75,502千円（前期は235,508千円の営業損失）、経常利益は80,136千円（前期は239,738千円の経常損失）、当期純利益は66,439千円（前期は93,468千円の当期純損失）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

・ソリューションサービス部門

製造業向けソリューションサービスの受注は回復基調にあり、業務の効率化を支援する自社ソリューション（見積構成チェックシステム：EASYコンフィグレータ、電子パーツカタログ：PLEX）及び、ワークフローシステムが堅調に推移いたしました。また、今後需要が見込める太陽光パネルの設計・積算システムの開発・販売に注力しております。

GIS関連業務は、民間分野における新規・リプレース案件の受注延期等の影響で、稼働率が低下いたしました。新規ソリューションとして、公共・民間分野をターゲットにしたオープンソースを用いた低価格GIS（MapAid+）の販売を開始したほか、Google社から開発パートナーの認定を受け、クラウド型GISサービスの提供を開始いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,454,876千円（前期比5.0%増）となりました。

・エンジニアリングサービス部門

前事業年度末にかけて、官公庁・地方自治体を中心に産業廃棄物関連業務や自動車交通環境関連業務、空間情報関連業務等の受注が拡大し、社会資本整備に関連した防災関連解析業務やアセットマネジメント業務の受注も堅調に推移いたしました。また、大規模商業施設の出店支援業務において、前事業年度から開始した既存店舗の有効活用提案や物件紹介支援の促進により計画初期段階からの事業参画が可能になりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は964,886千円（前期比29.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ269,726千

円増加し、750,648千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、前事業年度との比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、283,053千円となりました。これは主に、仕入債務の減少45,292千円、法人税等の支払額5,121千円により資金が減少したものの、税引前当期純利益71,559千円の計上及び売上債権の減少185,560千円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13,327千円となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

前事業年度は、連結財務諸表を作成していたため、前事業年度との比較は行っていません。

(1) 生産実績

当事業年度の実績は、以下のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)
ソリューションサービス部門	817,878
エンジニアリングサービス部門	644,769
合計	1,462,648

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の実績は、以下のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ソリューションサービス部門	1,291,309	398,959
エンジニアリングサービス部門	966,161	655,604
合計	2,257,471	1,054,564

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の実績は、以下のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)
ソリューションサービス部門	1,454,876
エンジニアリングサービス部門	964,886
合計	2,419,762

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	325,771	13.5
パナホーム株式会社	244,772	10.1

3 【対処すべき課題】

現在、当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

(1) ビジネスモデルの多様化

当社の既存事業であるソリューションサービスに関連して、パッケージ販売、教育、サポート事業、デジタルコンテンツ作成事業、運用サービス事業など周辺事業を展開することにより経営基盤の安定を図ります。

(2) ソリューションメニューの拡大

当社のソリューションサービス、エンジニアリングサービスに関し、市場動向を見極めながら新たなソリューションメニューの投入を図ります。

(3) 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。トータルエンジニアリングサービス技術の高度化を図るために、成果主義を基本に、透明性が高い人事制度の構築に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

(1) 当社の事業内容について

当社が事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。

当社は、特定の事業分野に依存しないよう、CAD関連分野、GIS関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社の事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社は技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうるよう情報の入手体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。

しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社の提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不採算プロジェクトの発生について

当社の主力事業であるソリューションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成について

当社の主な事業内容は、ソリューションサービス、エンジニアリングサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社は、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社が想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社の事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社の想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社の事業展開に影響を与えます。

(4) 特許権等について

当社は、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社が認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社が想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、又は、当社の認識していない当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。

これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、又は特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(貸借対照表)

当事業年度末の総資産は、1,477,751千円となり前事業年度末と比較し89,685千円増加しました。これは、主に売掛金が230,206千円減少したものの、現金及び預金269,726千円及び受取手形43,549千円が増加したためであります。

当事業年度末の負債は、422,984千円となり前事業年度末と比較し22,990千円増加しました。これは、主に買掛金45,292千円及び未払金28,387千円が減少したものの、前受金72,453千円及び未払消費税等29,370千円が増加したためであります。

また、当事業年度末の純資産は、当期純利益を66,439千円計上したことにより、前事業年度末から66,695千円増加し、1,054,766千円となりました。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの概況につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、2,419,762千円となりました。部門別の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は、商品売上の増加に伴い11,850,600千円（前期比91,329千円増）となりましたが、当期製品製造原価は、徹底したコスト削減と前事業年度に不採算事業を廃止したことにより、1,477,767千円（前期比73,340千円減）となりました。また、販売費及び一般管理費につきましても製造原価と同様にコスト削減と不採算事業の廃止により、493,660千円（前期比115,647千円減）となり、これらの結果、75,502千円の営業利益（前期は235,508千円の営業損失）を計上しました。

(経常利益)

前事業年度において、子会社売却により得た資金にて有利子負債を全額返済し、余資をグループ内金融にて運用し、受取利息を得たことから、営業外収支が黒字化し、80,136千円の経常利益（前期は239,738千円の経常損失）となりました。

(特別損益)

特別利益は、貸倒引当金戻入額2,659千円の計上がありましたが、投資有価証券評価損9,999千円及び減損損失1,200千円等の特別損失を計上したことにより、税引前当期純利益は、71,559千円（前期は88,348千円の税引前当期純損失）となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税5,120千円を計上した結果、当期純利益は66,439千円（前期は93,468千円の当期純損失）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は11,063千円であり、主に情報化投資に伴うものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	器具備品	合計	
本 社 (大阪市北区)	ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス	統括、開発及び販売	5,517	7,042	12,559	128(9)
東京オフィス (東京都文京区)	ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス	開発及び販売	8,508	1,734	10,243	55(1)
合計			14,025	8,777	22,803	183(10)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は、外書きで平均臨時雇用者数を示しております。
 3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
事務用機器	5 ~ 6	4,419	3,483

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	111,000
計	111,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,584	28,584	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	28,584	28,584		

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月1日 ～ 平成18年1月31日(注)1	18.0	28,584.7	450	1,205,491	450	1,023,029
平成20年7月31日 (注)2	0.7	28,584.0		1,205,491		1,023,029
平成22年5月1日 (注)3		28,584	605,491	600,000	1,023,029	

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
 2 自己株式の消却による減少であります。
 3 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	7	12	1		1,105	1,128	
所有株式数 (株)		217	97	17,673	50		10,547	28,584	
所有株式数 の割合(%)		0.76	0.34	61.83	0.17		36.90	100.00	

- (注) 1 自己株式30株は、「個人その他」に30株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	17,191	60.14
大浦 明 弘	香川県丸亀市	1,020	3.57
大橋 俊太郎	京都市西京区	564	1.97
奥田 昌 孝	東京都渋谷区	560	1.96
平田 裕	大阪市阿倍野区	489	1.71
応用技術社員持株会	大阪市北区本庄東1-1-10	465	1.63
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	400	1.40
矢野 公 一	大阪市都島区	311	1.09
浅野 勉	岡山県岡山市北区	266	0.93
ヤマモト ヤスヒロ	愛知県名古屋市天白区	155	0.54
計		21,421	74.94

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,554	28,554	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,584		
総株主の議決権		28,554	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が「株式数」欄に4株、「議決権の数」欄に4個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区本庄東1-1-10	30		30	0.1
計		30		30	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	30		30	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしております。長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とし、内部留保に留めました。

なお、当社の剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	208,000	91,300	77,000	46,650	51,700
最低(円)	54,900	49,000	28,500	20,910	20,010

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ 市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	51,700	39,000	34,000	31,500	31,700	46,950
最低(円)	31,800	29,400	30,500	28,310	27,000	30,600

(注) 最高・最低株価は平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ 市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		前原 夏樹	昭和32年6月16日生	昭和55年4月 株式会社東洋情報システム(現TIS株式会社)入社 昭和59年6月 当社入社 平成4年10月 総務部長 平成7年1月 取締役就任 平成12年11月 管理本部長 平成15年11月 経理部長 平成16年11月 管理部長、企画担当 平成18年1月 管理本部副本部長 平成18年3月 管理本部長 平成20年1月 コーポレート推進本部長(現任) 平成20年3月 常務取締役 平成22年7月 代表取締役社長(現任)	(注)1	
常務取締役	事業企画 担当	船橋 俊郎	昭和34年11月17日生	昭和60年9月 当社入社 平成16年2月 SI事業部長 平成16年11月 産業システム事業部長 平成18年1月 執行役員産業システム事業部長 平成20年1月 執行役員産業事業部長 平成22年3月 取締役就任 平成22年7月 常務取締役事業企画担当(現任)	(注)1	23
取締役 (非常勤)		湯川 英一	昭和18年5月16日生	昭和43年11月 コンピューターサービス株式会社(現株式会社CSK)入社 昭和57年12月 同社常務取締役東京事業本部長 昭和57年12月 ビジネスエクステンション株式会社(現株式会社CSKサービスウェア)代表取締役社長 昭和59年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現株式会社セガ)常務取締役 昭和62年12月 株式会社CSK常務取締役 平成8年6月 日本カードセンター株式会社(現株式会社クオカード)代表取締役社長 平成8年6月 株式会社CSK専務取締役 平成10年6月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現株式会社セガ)専務執行役員 コンシューマ事業統括本部副統括本部長 平成16年6月 株式会社クオカード代表取締役会長 平成17年1月 ビジネスエクステンション株式会社(現株式会社CSKサービスウェア)代表取締役会長 平成20年6月 株式会社クオカード常勤顧問 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		瀧 浪 壽太郎	昭和16年9月28日生	昭和47年2月 昭和50年12月 昭和60年6月 平成2年6月 平成3年7月 平成6年6月 平成10年6月 平成18年6月 平成20年10月 平成21年3月 平成21年6月	株式会社電通入社 株式会社電通国際情報サービス出向 同社取締役 同社常務取締役 同社に転籍 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社常勤顧問 トランス・コスモス株式会社顧問 当社取締役(現任) トランス・コスモス株式会社社外取締役(現任)	(注)1	
取締役 (非常勤)		本 田 仁 志	昭和42年4月1日生	平成2年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成20年8月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年4月	株式会社東芝入社 株式会社アーバンコーポレーション入社 株式会社ファーストリテイリング入社 トランス・コスモス株式会社入社 執行役員経営企画部長 同社理事経理財務本部担当兼経営企画部長 同社執行役員経理財務本部担当兼経営企画部長 当社取締役(現任) トランス・コスモス株式会社執行役員経理財務本部担当兼経営企画本部長(現任)	(注)1	
取締役 (非常勤)		荻 野 正 人	昭和40年5月5日生	平成3年4月 平成12年9月 平成17年9月 平成18年1月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年3月 平成22年4月	日興証券株式会社(現日興シティホールディングス株式会社)入社 トランス・コスモス株式会社入社 同社事業開発投資本部副本部長兼投資管理部長兼事業投資部長 同社事業開発投資本部本部長兼投資管理部長兼事業投資部長 同社執行役員事業開発投資本部長 同社副理事関係会社統括部投資管理部長 当社取締役(現任) トランス・コスモス株式会社副理事投資管理部長(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		室田 忠久	昭和18年6月13日生	昭和37年4月 塩野義製薬株式会社入社 昭和42年7月 丸栄計算センター株式会社入社 昭和60年6月 トランス・コスモス株式会社入社 昭和62年7月 朝日エムケーシー株式会社取締役 平成8年6月 トランス・コスモス株式会社常勤 監査役 平成13年7月 朝日エムケーシー株式会社取締役 平成15年7月 株式会社システムウェイブ顧問 平成16年6月 株式会社マックインターフェイス 監査役 平成17年1月 当社監査役 平成18年3月 当社内部監査室長 平成22年3月 当社監査役(現任)	(注)2	
監査役 (非常勤)		古原 広行	昭和35年8月7日生	平成元年10月 トランス・コスモス株式会社入社 平成17年3月 ティーシーアイ・ビジネス・サー ビス株式会社代表取締役(現任) 平成17年6月 ダブルクリック株式会社監査役 トランス・コスモス株式会社執行 役員管理本部長 平成21年4月 同社理事管理本部長(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任)	(注)2	
監査役 (非常勤)		諏訪原 敦彦	昭和39年12月9日生	昭和63年4月 大栄教育システム株式会社入社 平成4年9月 KPMGピート・マーウィック入 所 平成12年7月 トランス・コスモス株式会社入社 平成12年11月 同社経理財務本部関係会社部シ アマネージャー 平成16年4月 同社経理財務本部シェアードサー ビス部長 平成17年1月 当社監査役(現任) 平成17年6月 ダブルクリック株式会社監査役 平成20年10月 トランス・コスモス株式会社関係 会社統括部国内関係会社部長 平成21年6月 株式会社Jストリーム監査役(現 任) 平成22年4月 トランス・コスモス株式会社経営 企画部国内関係会社統括部長兼経 理財務本部関係会社経理部長(現 任)	(注)3	
計						23

- (注) 1 各取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 2 監査役室田忠久氏及び古原広行氏の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 監査役諏訪原敦彦氏の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 湯川英一氏は会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
- 5 古原広行氏及び諏訪原敦彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方並びに企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

企業行動倫理が強く求められるなか、当社は、取締役5名から成る取締役会と監査役3名（うち社外監査役2名）から成る監査役会を軸にして、透明性が高く、公正な経営を実現することを最優先に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実に関する内外の状況を踏まえつつ、株主総会の充実、取締役会の改革、監査役の監査機能の強化、情報開示レベルの高度化に取り組むとともに事業競争力の強化、企業価値の向上に取り組んでおります。

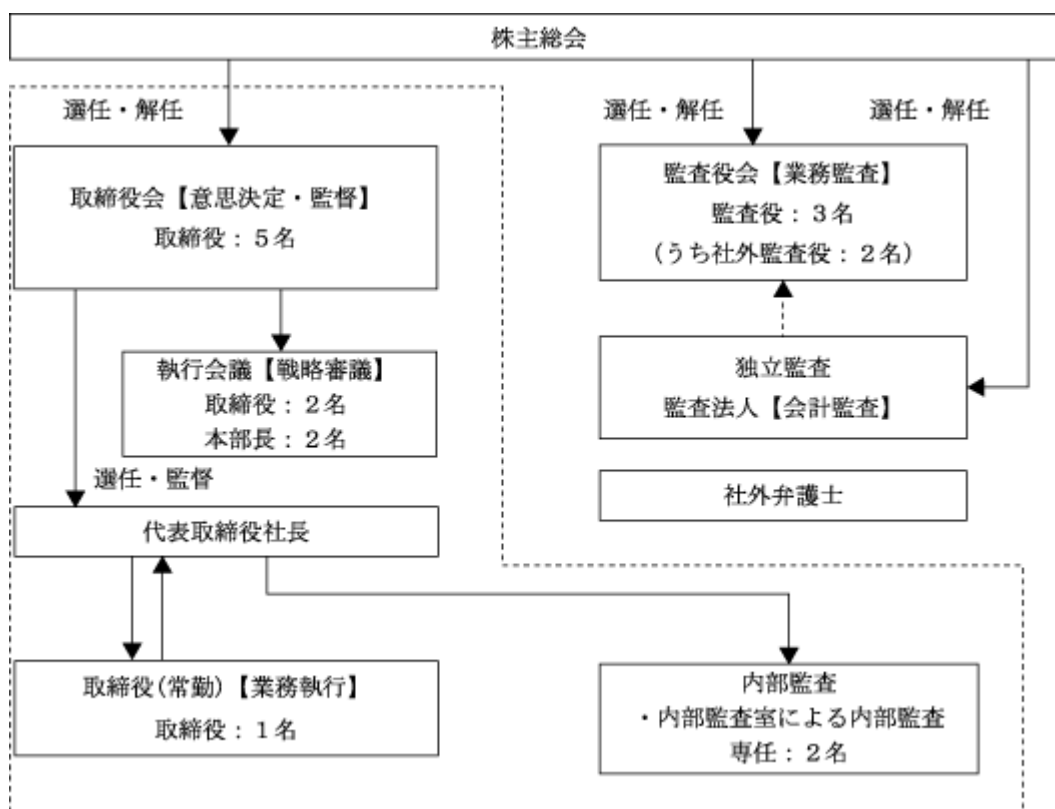
また、「問題解決型企業として社会の情報化に貢献すること」を目標とする当社にとって、法令に留まらず社会規範に至るすべてのルールを遵守する、よりレベルの高いコンプライアンスを求められているという認識を役職員全員で共有したいと考えます。

なお、現状のガバナンス体制は、経営の透明性、公平性及び経営監視の独立性確保に有効であると判断しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の規模を勘案し、監査役制度を採用しており、業務執行及び企業統治の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは、下図のとおりであります。

平成22年12月31日現在



当社では、取締役会を毎月1回、執行会議を毎週開催しております。

取締役会は、常勤の取締役が2名、非常勤取締役が3名の合計5名の体制となっており、会社の運営方針、経営戦略、重要事案等の事項について社外監査役出席のもと審議及び意思決定を行っております。

社外監査役2名につきましては、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社の役職者を選任しております。

執行会議は、取締役会で決定された方針に基づいて、日常業務の重要事案について議論を行っております。なお、執行会議には、常勤の取締役全員が参加し、意思決定の迅速化を図っております。監査役は、会計監査人と期中・期末で協議を行い、適時、会計面でのアドバイスを受けております。このような会計監査人との協議を通じて、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増し、大きく変化していくと予想しており、企業価値の増大を図るためには、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であります。

そこで、新規投資、契約締結、構造改革の推進といった経営戦略上の意思決定に関するリスクについては、関係部門でその分析・対策の検討を行っております。特に重要な案件については、執行会議の場で十分な審議を行った上で、取締役会にて意思決定を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

役員報酬等の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	35,964	35,964			5
監査役 (社外監査役を除く)	4,650	4,650			2
社外監査役	750	750			1

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。役員報酬の限度額は、平成14年1月28日開催の第18期定時株主総会の決議に基づき、取締役分は年額2億円以内、監査役分は年額1億円以内であります。

・責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年11月22日開催の臨時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、下記のとおりであります。

(社外監査役の責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を負担するものとする。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査機能を更に強化するため、社長直下の内部監査室(2名)を平成18年4月1日付で新設しております。

なお、監査役は3名中2名が社外監査役であり、取締役会には全員が出席し、執行会議には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行を監視する役割を担い、公正性、透明性を確保しています。

また、監査役が補助使用人を置くことを求める場合、監査役は、その人数、要件、期間及び理由を書面によりコーポレート推進本部長に提出することとしており、その求めに対し取締役は以下のとおり対処することとしております。

(イ) コーポレート推進本部長は、監査役と調整のうえ補助使用人を選任し、可及的速やかに取締役会に付議し、監査役の求めに応ずることを原則とする。

(ロ) 補助使用人は取締役からの独立性の確保を重視し、原則として、監査役の専属とし、監査役の職務の補助に対する指揮命令は監査役に帰属させる。

補助使用人の報酬は社内規程に準拠し、人事考課については、監査役と調整のうえ所定の手続きに準拠しコーポレート推進本部長が決定することとしております。また、予め定めた期間中に人事異動が必要となった場合は、監査役と調整のうえ、前述の手続きに準拠することとしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

社長直下の内部監査室による内部監査を必要に応じ監査役の独立性を損なわない範囲内で適宜監査役と相互連携しながら実施し、効率的な部門間牽制及び内部監査を行っております。

また、監査役は会計監査人及び内部監査室と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社の企業集団の一員として、企業グループ全体の業務の適正を確保することが重要であるとの基本認識をコンプライアンスの基礎に置いているため、同社の役職者2名を社外監査役として選任しております。

また、当社はトランス・コスモス株式会社と営業取引がありますが、社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役は、監査役会等を通じ各監査役と意見交換等を行いながら、上記 に記載のとおり、内部監査室等との相互連携の強化を図っており、また、毎月開催される取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監査しております。

なお、社外取締役については、会社の規模を勘案し、選任しておりませんでした。平成23年3月30日開催の第28期定時株主総会にて、1名選任いたしました。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人名及び監査勤続年数、補助者の構成

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った会計期間
岡村 健司	新日本有限責任監査法人	
平井 啓仁	新日本有限責任監査法人	

- 1 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- 3 上記に加え、その補助者として公認会計士3名、その他8名の計11名が会計監査業務に携わっております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

(イ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、自己の株式の取得、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 6,453千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
タカラスタンダード(株)	10,461	5,753	円滑な取引関係の維持と強化

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	120	21,000	
連結子会社				
計	42,000	120	21,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年度1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年度1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年度1月1日 至平成21年12月31日)

当社は、会計監査人に対して、「財務報告目的の内部統制の整備等の助言に関する契約」に基づいた助言を受けております。

当事業年度(自平成22年度1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前連結会計年度の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前事業年度については、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。そのため、前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書に代えて、前連結会計年度に係る連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を設備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する各種研修会への参加及び専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	480,922
受取手形及び売掛金	394,405
商品	1,907
仕掛品	316,251
貯蔵品	1,199
前払費用	71,983
その他	15,929
貸倒引当金	4,355
流動資産合計	1,278,243
固定資産	
有形固定資産	
建物	35,716
減価償却累計額	19,182
建物（純額）	16,533
その他	59,643
減価償却累計額	51,806
その他（純額）	7,837
有形固定資産合計	24,371
無形固定資産	5,467
投資その他の資産	
投資有価証券	14,894
差入保証金	64,292
その他	25,598
貸倒引当金	24,801
投資その他の資産合計	79,983
固定資産合計	109,822
資産合計	1,388,065

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	134,401
未払法人税等	10,106
前受金	90,167
賞与引当金	16,865
その他	131,601
流動負債合計	383,142
固定負債	
長期未払金	16,852
固定負債合計	16,852
負債合計	399,994
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,205,491
資本剰余金	1,023,029
利益剰余金	1,236,765
自己株式	3,033
株主資本合計	988,722
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	650
評価・換算差額等合計	650
純資産合計	988,071
負債純資産合計	1,388,065

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,379,940
売上原価	3,674,204
売上総利益	705,736
販売費及び一般管理費	
役員報酬	104,540
給料及び手当	374,248
賞与	36,484
賞与引当金繰入額	4,730
福利厚生費	66,838
旅費及び交通費	44,252
減価償却費	8,151
租税公課	19,021
賃借料	31,320
リース料	3,623
通信費	13,136
支払報酬	62,619
貸倒引当金繰入額	14,654
その他	98,059
販売費及び一般管理費合計	881,683
営業損失()	175,947
営業外収益	
受取利息	2,147
受取配当金	82
助成金収入	30,086
その他	1,424
営業外収益合計	33,741
営業外費用	
支払利息	6,734
支払手数料	10,457
その他	61
営業外費用合計	17,253
経常損失()	159,459
特別損失	
関係会社株式売却損	54,882
減損損失	2 45,419
固定資産除却損	1 248
特別損失合計	100,550
税金等調整前当期純損失()	260,010
法人税、住民税及び事業税	40,421
法人税等調整額	1,929
法人税等合計	42,351
当期純損失()	302,361

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,205,491
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,205,491
資本剰余金		
前期末残高		1,023,029
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,023,029
利益剰余金		
前期末残高		934,403
当期変動額		
当期純損失()		302,361
当期変動額合計		302,361
当期末残高		1,236,765
自己株式		
前期末残高		3,033
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		3,033
株主資本合計		
前期末残高		1,291,083
当期変動額		
当期純損失()		302,361
当期変動額合計		302,361
当期末残高		988,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		452
当期変動額合計		452
当期末残高		650
純資産合計		
前期末残高		1,290,884
当期変動額		
当期純損失()		302,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		452
当期変動額合計		302,813
当期末残高		988,071

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 ()	260,010
減価償却費	39,642
減損損失	45,419
貸倒引当金の増減額 (は減少)	14,654
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,618
受取利息及び受取配当金	2,230
支払利息	6,734
関係会社株式売却損益 (は益)	54,882
固定資産除却損	248
売上債権の増減額 (は増加)	303,537
たな卸資産の増減額 (は増加)	148,546
仕入債務の増減額 (は減少)	59,515
未払消費税等の増減額 (は減少)	8,992
その他	33,932
小計	21,374
利息及び配当金の受取額	2,230
利息の支払額	6,290
法人税等の支払額	83,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	18,637
無形固定資産の取得による支出	12,476
投資有価証券の取得による支出	1,275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	224,569 ²
関係会社株式の売却による収入	4,533
貸付金の回収による収入	485
差入保証金の差入による支出	874
差入保証金の回収による収入	806
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (は減少)	540,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	540,000
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	409,240
現金及び現金同等物の期首残高	890,162
現金及び現金同等物の期末残高	480,922 ¹

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 -</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、平成21年12月28日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は同社の当連結会計年度末までの損益のみとなります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 関連会社株式 持分法非適用の関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定)</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(ロ) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) (イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) (イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 (ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,856千円、262,661千円、921千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「前払費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「前払費用」は56,102千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は14,221千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は50,269千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、独立科目で掲記しておりました流動資産の「預け金」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	
1 期末日満期手形の会計処理	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	4,870千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
1 固定資産除却損の内訳			
器具備品			248千円
2 減損損失			
当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	金額
エンジニアリングサービス事業	建物	大阪	3,152千円
		大阪	10,540千円
	東京	2,331千円	
	ソフトウェア	大阪	14,763千円
		東京	8,439千円
リース資産	大阪	2,249千円	
ソリューションサービス事業	器具備品	大阪	2,196千円
		東京	728千円
	ソフトウェア	大阪	1,017千円
合計			45,419千円
当社グループは、管理会計の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。			
エンジニアリングサービス事業とソリューションサービス事業の一部の部門において営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上いたしました。			
なお、当該資産の回収可能価額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,584	-	-	28,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30	-	-	30

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定	480,922千円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>480,922千円</u>
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ	(平成21年12月31日現在)
流動資産	1,102,439千円
固定資産	73,584千円
流動負債	224,241千円
株式売却損益	51,782千円
当連結会計年度の売却価額	900,000千円
現金及び現金同等物	675,430千円
差引：売却による収入	224,569千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のもの				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他 (器具備品)	23,197	15,905	1,697	5,593
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内				4,240千円
1年超				3,483千円
合計				7,723千円
リース資産減損勘定期末残高				1,697千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				9,809千円
リース資産減損勘定の取崩額				552千円
減価償却費相当額				9,349千円
支払利息相当額				474千円
減損損失				2,249千円
4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,845	4,194	650
合計	4,845	4,194	650

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,700

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	8,171千円
未払事業所税	1,090千円
未払事業税	2,038千円
未払役員退職金	6,897千円
貸倒引当金	11,933千円
仕掛品評価損	18,345千円
固定資産減損損失	14,869千円
繰越欠損金	512,181千円
その他	4,379千円
繰延税金資産小計	579,907千円
評価性引当額	579,907千円
繰延税金資産合計	- 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりま せん。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報サービス産業単一事業のため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	トランス・ コスモス 株式会社	東京都 渋谷区	29,065	情報サービス 事業	(被所有) 60.21	技術支援及 びシステム 開発 役員の兼任	関係会社株式の 売却(注) 株式会社トラン スコスモス・テ クノロジーズ 売却代金 売却損 韓国応用技術 売却代金 売却損	900,000 51,782 4,533 3,100		

(注) 関係会社株式の譲渡価格につきましては、公正性・妥当性を確保するため第三者算定機関に価値算定を依頼し、かかる算定結果を参考とし、慎重に両社協議の上、決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	トランス・ コスモス 株式会社	東京都 渋谷区	29,065	情報サービス 事業	(被所有) 間接60.21	システム開 発	システム開発 の受託	669,711		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。
 3 従来、連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、平成21年12月28日に当社が保有していた全株を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、上記金額は、連結子会社であった期間中の取引高を記載しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランス・コスモス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	34,603円61銭
1株当たり当期純損失()	10,589円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	988,071千円
普通株式に係る純資産額	988,071千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	-
普通株式の発行済株式数	28,584株
普通株式の自己株式数	30株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	28,554株

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()	302,361千円
普通株式に係る当期純損失()	302,361千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	28,554株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>資本金及び準備金の額の減少</p> <p>当社は、平成22年3月1日開催の取締役会において、平成22年3月30日開催の第27期定時株主総会に、資本金及び準備金の額の減少について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決されました。なお、効力発生日は平成22年5月1日を予定しております。</p> <p>1. 資本金及び準備金の額の減少の目的 多額の累積損失を解消し、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するためあります。</p> <p>2. 資本金及び準備金の額の減少の方法 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び準備金の額を減少し、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>3. 資本金及び準備金の額の減少の額</p> <p>(1) 減少する資本金の額 資本金1,205,491,000円のうち605,491,000円を減少し、減少後の資本金を600,000,000円といたします。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額 資本準備金1,023,029,750円の全額を減少することといたします。</p> <p>(3) 減少する利益準備金の額 利益準備金16,020,000円の全額を減少することといたします。</p> <p>(4) 減少する発行済株式数 発行済株式数及び純資産の額の変更又は変動はありません。</p> <p>4. 減資等のスケジュール</p> <p>(1) 平成22年3月1日 取締役会決議日 (2) 平成22年3月30日 定時株主総会決議日 (3) 平成22年3月31日 債権者異議申述催告公告日 (4) 平成22年4月30日 債権者異議申述最終期日 (5) 平成22年5月1日 効力発生日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,922	750,648
受取手形	¹ 34,716	¹ 78,266
売掛金	² 359,689	² 129,482
商品	1,907	20,880
仕掛品	316,251	³ 301,132
貯蔵品	1,199	1,317
前渡金	5,571	-
前払費用	71,983	90,895
その他	10,358	8,140
貸倒引当金	4,355	3,049
流動資産合計	1,278,243	1,377,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,716	35,716
減価償却累計額	19,182	21,690
建物(純額)	16,533	14,025
工具、器具及び備品	59,643	64,770
減価償却累計額	51,806	55,993
工具、器具及び備品(純額)	7,837	8,777
有形固定資産合計	24,371	22,803
無形固定資産		
ソフトウェア	3,560	4,436
電話加入権	1,907	1,907
無形固定資産合計	5,467	6,343
投資その他の資産		
投資有価証券	14,894	6,453
従業員に対する長期貸付金	330	152
破産更生債権等	13,319	14,416
長期前払費用	466	156
差入保証金	64,292	64,128
その他	11,482	6,237
貸倒引当金	24,801	20,653
投資その他の資産合計	79,983	70,891
固定資産合計	109,822	100,037
資産合計	1,388,065	1,477,751

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 134,401	89,108
未払金	61,480	33,092
未払費用	28,484	30,444
未払法人税等	10,106	7,286
前受金	90,167	162,621
預り金	27,696	28,008
賞与引当金	16,865	16,045
未払消費税等	-	29,370
受注損失引当金	-	3 20,019
その他	13,940	4,253
流動負債合計	383,142	420,251
固定負債		
長期未払金	16,852	2,732
固定負債合計	16,852	2,732
負債合計	399,994	422,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,491	600,000
資本剰余金		
資本準備金	1,023,029	-
その他資本剰余金	-	391,755
資本剰余金合計	1,023,029	391,755
利益剰余金		
利益準備金	16,020	-
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	-
繰越利益剰余金	1,272,785	66,439
利益剰余金合計	1,236,765	66,439
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	988,722	1,055,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650	395
評価・換算差額等合計	650	395
純資産合計	988,071	1,054,766
負債純資産合計	1,388,065	1,477,751

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	1,882,715	1,981,817
商品売上高	250,354	437,945
売上高合計	2,133,070	¹ 2,419,762
売上原価		
商品期首たな卸高	1,856	1,907
当期製品製造原価	1,551,107	1,477,767
当期商品仕入高	208,214	391,806
合計	1,761,178	1,871,480
商品期末たな卸高	1,907	20,880
売上原価合計	1,759,270	² 1,850,600
売上総利益	373,799	569,162
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,934	41,364
給料及び手当	279,740	207,718
賞与	23,988	34,098
賞与引当金繰入額	3,322	4,024
福利厚生費	46,171	37,655
旅費及び交通費	33,214	23,487
減価償却費	6,015	5,900
租税公課	11,985	9,545
賃借料	22,758	21,116
リース料	2,038	2,018
通信費	12,270	11,510
支払報酬	29,006	25,467
貸倒引当金繰入額	13,829	-
その他	67,028	69,754
販売費及び一般管理費合計	609,307	¹ 493,660
営業利益又は営業損失()	235,508	75,502
営業外収益		
受取利息	11	3,212
受取配当金	82	112
子会社管理手数料	¹ 7,741	-
受取手数料	-	967
助成金収入	4,664	-
その他	460	340
営業外収益合計	12,961	4,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	6,734	-
支払手数料	10,457	-
為替差損	0	-
営業外費用合計	17,191	-
経常利益又は経常損失 ()	239,738	80,136
特別利益		
関係会社株式売却益	1 200,000	-
貸倒引当金戻入額	-	2,659
特別利益合計	200,000	2,659
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9,999
減損損失	4 45,419	4 1,200
関係会社株式売却損	1 3,100	-
固定資産除却損	3 90	3 36
特別損失合計	48,609	11,236
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	88,348	71,559
法人税、住民税及び事業税	5,120	5,120
法人税等合計	5,120	5,120
当期純利益又は当期純損失 ()	93,468	66,439

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	927,392	55.7	907,353	61.8
経費		737,944	44.3	561,045	38.2
当期総製造費用		1,665,337	100.0	1,468,399	100.0
仕掛品期首たな卸高		202,745		316,251	
合計		1,868,083		1,784,650	
仕掛品期末たな卸高		316,251		301,132	
他勘定振替高	2	724		5,751	
当期製品製造原価		1,551,107		1,477,767	

原価計算の方法
 プロジェクト別に個別原価
 計算を行っております。な
 お、一部の科目につきましては
 予定原価を適用し、製造原
 価差額は、期末に調整計算を
 行っております。

原価計算の方法
 同左

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	471,883	348,411
減価償却費(千円)	13,089	4,619

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
保守費(千円)	724	5,491
その他(千円)		259

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,205,491	1,205,491
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	605,491
当期変動額合計	-	605,491
当期末残高	1,205,491	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,023,029	1,023,029
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	1,023,029
当期変動額合計	-	1,023,029
当期末残高	1,023,029	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	605,491
準備金から剰余金への振替	-	1,023,029
欠損填補	-	1,236,765
当期変動額合計	-	391,755
当期末残高	-	391,755
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,020	16,020
当期変動額		
欠損填補	-	16,020
当期変動額合計	-	16,020
当期末残高	16,020	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
欠損填補	-	20,000
当期変動額合計	-	20,000
当期末残高	20,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,179,316	1,272,785
当期変動額		
欠損填補	-	1,272,785
当期純利益又は当期純損失()	93,468	66,439
当期変動額合計	93,468	1,339,224
当期末残高	1,272,785	66,439

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	3,033	3,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,033	3,033
株主資本合計		
前期末残高	1,082,190	988,722
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	93,468	66,439
資本金から剰余金への振替	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	93,468	66,439
当期末残高	988,722	1,055,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	198	650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	452	255
当期変動額合計	452	255
当期末残高	650	395
純資産合計		
前期末残高	1,081,991	988,071
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	93,468	66,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	452	255
当期変動額合計	93,920	66,695
当期末残高	988,071	1,054,766

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	71,559
減価償却費	10,519
減損損失	1,200
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,659
賞与引当金の増減額（ は減少）	820
投資有価証券評価損益（ は益）	9,999
受取利息及び受取配当金	3,325
固定資産除却損	36
売上債権の増減額（ は増加）	185,560
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,971
仕入債務の増減額（ は減少）	45,292
未払消費税等の増減額（ は減少）	31,414
その他	30,628
小計	284,849
利息及び配当金の受取額	3,325
法人税等の支払額	5,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,084
無形固定資産の取得による支出	7,480
投資有価証券の取得による支出	1,303
貸付金の回収による収入	177
差入保証金の差入による支出	505
差入保証金の回収による収入	669
その他	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,327
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	269,726
現金及び現金同等物の期首残高	480,922
現金及び現金同等物の期末残高	750,648

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法) (2) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成18年 7月 5日公 表の「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第 9号)を適用し、 評価基準については、原価法から原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方 法)に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は ありません。	(1) 商品及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年 また、平成19年 3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から 5年間で均 等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販 売数量に基づく償却額と販売可能な 残存有効期間に基づく均等配分額を 比較し、いずれか大きい金額を計上 しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 3月31日以前に取得した もの 同左 平成19年 4月 1日以降に取得した もの 同左 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～18年 器具備品 2～15年 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零として算定する定額法によっ ております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年12月31日以前のリース 取引については、引き続き通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	自社利用のソフトウェア 同左 (3) リース資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額の当期負担額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備え るため、当事業年度において、将来の 損失が見込まれ、かつ、当該損失額を 合理的に見積もることができるもの について、翌事業年度以降の損失見 込額を計上しております。
6 収益及び費用の計上基準		受注制作のソフトウェアに係る収益及 び費用の計上基準 当事業年度に着手したソフトウェア 開発契約から当事業年度末までの進捗 部分について成果の確実性が認められ る受注契約については工事進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法)を、そ の他の受注契約については工事完成基 準(検収基準)を適用しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、売上高は627千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は217千円それぞれ増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めていた「受注損失引当金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「受注損失引当金」は6,661千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)
<p>1 事業年度末満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,870千円</p>	<p>1 事業年度末満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,155千円</p>
<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 1,417千円 買掛金 1,721千円</p>	<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 504千円</p>
	<p>3 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は18,404千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社からの子会社管理手数料</td> <td style="text-align: right;">7,741千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への関係会社株式の売却益</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への関係会社株式の売却損</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具備品</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">エンジニアリングサービス事業</td> <td>建物</td> <td>大阪</td> <td style="text-align: right;">3,152千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工具器具備品</td> <td>大阪</td> <td style="text-align: right;">10,540千円</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td style="text-align: right;">2,331千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ソフトウェア</td> <td>大阪</td> <td style="text-align: right;">14,763千円</td> </tr> <tr> <td>東京</td> <td style="text-align: right;">8,439千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>大阪</td> <td style="text-align: right;">2,249千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ソリューションサービス事業</td> <td>工具器具備品</td> <td>大阪</td> <td style="text-align: right;">2,196千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京</td> <td style="text-align: right;">728千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td>大阪</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,419千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>エンジニアリングサービス事業とソリューションサービス事業の一部の部門において営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	関係会社からの子会社管理手数料	7,741千円	関係会社への関係会社株式の売却益	200,000千円	関係会社への関係会社株式の売却損	3,100千円	工具、器具備品	90千円	用途	種類	場所	金額	エンジニアリングサービス事業	建物	大阪	3,152千円	工具器具備品	大阪	10,540千円	東京	2,331千円	ソフトウェア	大阪	14,763千円	東京	8,439千円	リース資産	大阪	2,249千円	ソリューションサービス事業	工具器具備品	大阪	2,196千円		東京	728千円		ソフトウェア	大阪	1,017千円	合計			45,419千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">15,098千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">475千円</td> </tr> </table> <p>2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は20,019千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具備品</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソリューションサービス事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ソリューションサービス事業の一部の部門において営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	関係会社への売上高	15,098千円	関係会社への販売費及び一般管理費	475千円	工具、器具備品	36千円	用途	種類	場所	金額	ソリューションサービス事業	ソフトウェア	東京	1,200千円	合計			1,200千円
関係会社からの子会社管理手数料	7,741千円																																																														
関係会社への関係会社株式の売却益	200,000千円																																																														
関係会社への関係会社株式の売却損	3,100千円																																																														
工具、器具備品	90千円																																																														
用途	種類	場所	金額																																																												
エンジニアリングサービス事業	建物	大阪	3,152千円																																																												
	工具器具備品	大阪	10,540千円																																																												
		東京	2,331千円																																																												
	ソフトウェア	大阪	14,763千円																																																												
		東京	8,439千円																																																												
	リース資産	大阪	2,249千円																																																												
ソリューションサービス事業	工具器具備品	大阪	2,196千円																																																												
		東京	728千円																																																												
	ソフトウェア	大阪	1,017千円																																																												
合計			45,419千円																																																												
関係会社への売上高	15,098千円																																																														
関係会社への販売費及び一般管理費	475千円																																																														
工具、器具備品	36千円																																																														
用途	種類	場所	金額																																																												
ソリューションサービス事業	ソフトウェア	東京	1,200千円																																																												
合計			1,200千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30			30

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,584			28,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30			30

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	750,648千円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>750,648千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)					当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のもの					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のもの				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	23,197	15,905	1,697	5,593	工具、器具 及び備品	23,197	19,941	1,697	1,557
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
4,240千円					3,029千円				
1年超					1年超				
3,483千円					453千円				
合計					合計				
7,723千円					3,483千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
1,697千円					593千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
4,200千円					4,419千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
552千円					1,104千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
4,035千円					4,035千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
310千円					178千円				
減損損失					減損損失				
2,249千円									
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務に関連する企業の株式であります。これらは市場価格の変動リスク、投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行うとともに、投資価値の回収に努めております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注)2参照)。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	750,648	750,648	
(2) 受取手形	78,266	78,266	
(3) 売掛金	129,482	129,482	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	5,753	5,753	
資産計	964,151	964,151	
(1) 買掛金	89,108	89,108	
負債計	89,108	89,108	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 2 非上場株式(貸借対照表計上額 700千円)を投資有価証券として保有しておりますが、これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	750,633			
受取手形	78,266			
売掛金	129,482			
合計	958,382			

4 有利子負債の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

その他有価証券(平成22年12月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,753	6,149	395
合計	5,753	6,149	395

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,171千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,090千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,038千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">6,897千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,933千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">18,345千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">14,869千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">512,181千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">579,907千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">579,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	8,171千円	未払事業所税	1,090千円	未払事業税	2,038千円	未払役員退職金	6,897千円	貸倒引当金	11,933千円	仕掛品評価損	18,345千円	固定資産減損損失	14,869千円	繰越欠損金	512,181千円	その他	4,379千円	繰延税金資産小計	579,907千円	評価性引当額	579,907千円	繰延税金資産合計	- 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,379千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,054千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">880千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">1,110千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,630千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">16,173千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">8,921千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">424,174千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,134千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">478,382千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">478,382千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	7,379千円	未払事業所税	1,054千円	未払事業税	880千円	未払役員退職金	1,110千円	貸倒引当金	9,630千円	仕掛品評価損	16,173千円	固定資産減損損失	8,921千円	繰越欠損金	424,174千円	受注損失引当金	8,134千円	その他	923千円	繰延税金資産小計	478,382千円	評価性引当額	478,382千円	繰延税金資産合計	- 千円
賞与引当金	8,171千円																																																		
未払事業所税	1,090千円																																																		
未払事業税	2,038千円																																																		
未払役員退職金	6,897千円																																																		
貸倒引当金	11,933千円																																																		
仕掛品評価損	18,345千円																																																		
固定資産減損損失	14,869千円																																																		
繰越欠損金	512,181千円																																																		
その他	4,379千円																																																		
繰延税金資産小計	579,907千円																																																		
評価性引当額	579,907千円																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																		
賞与引当金	7,379千円																																																		
未払事業所税	1,054千円																																																		
未払事業税	880千円																																																		
未払役員退職金	1,110千円																																																		
貸倒引当金	9,630千円																																																		
仕掛品評価損	16,173千円																																																		
固定資産減損損失	8,921千円																																																		
繰越欠損金	424,174千円																																																		
受注損失引当金	8,134千円																																																		
その他	923千円																																																		
繰延税金資産小計	478,382千円																																																		
評価性引当額	478,382千円																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.61%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.15%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42.24%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">7.15%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%	住民税均等割	7.15%	評価性引当額	42.24%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	7.15%																																						
法定実効税率	40.63%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%																																																		
住民税均等割	7.15%																																																		
評価性引当額	42.24%																																																		
税効果会計適用後の法人税率の負担率	7.15%																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	東京都渋谷区	100	トランス・コスモス株式会社グループ企業に対するシェアードサービス事業	なし	余資運用 役員の兼任	資金の預け入れ 資金の払い戻し 利息の受取 (注1)	1,950,000 1,950,000 3,208		
親会社の子会社	株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ	神奈川県横浜市	350	ソフトウェアの開発	なし	営業外取引	事務管理に関する手数料 (注2)	967		

- (注) 1 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2 事務管理に関する手数料については、両社協議の上、契約に基づいて決定しております。
 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランス・コスモス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	34,603円61銭	36,939円37銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	3,273円39銭	2,326円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	988,071千円	1,054,766千円
普通株式に係る純資産額	988,071千円	1,054,766千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る事業年度末の純 資産額との差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	28,584株	28,584株
普通株式の自己株式数	30株	30株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	28,554株	28,554株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()	93,468千円	66,439千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	93,468千円	66,439千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	28,554株	28,554株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>資本金及び準備金の額の減少</p> <p>当社は、平成22年 3月 1日開催の取締役会において、平成22年 3月30日開催の第27期定時株主総会に、資本金及び準備金の額の減少について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決されました。なお、効力発生日は平成22年 5月 1日を予定しております。</p> <p>1. 資本金及び準備金の額の減少の目的</p> <p>多額の累積損失を解消し、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するためであります。</p> <p>2. 資本金及び準備金の額の減少の方法</p> <p>会社法第447条第 1 項及び第448条第 1 項の規定に基づき、資本金及び準備金の額を減少し、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>3. 資本金及び準備金の額の減少の額</p> <p>(1) 減少する資本金の額</p> <p>資本金1,205,491,000円のうち605,491,000円を減少し、減少後の資本金を600,000,000円といたします。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額</p> <p>資本準備金1,023,029,750円の全額を減少することといたします。</p> <p>(3) 減少する利益準備金の額</p> <p>利益準備金16,020,000円の全額を減少することといたします。</p> <p>(4) 減少する発行済株式数</p> <p>発行済株式数及び純資産の額の変更又は変動はありません。</p> <p>4. 減資等のスケジュール</p> <p>(1) 平成22年 3月 1日 取締役会決議日</p> <p>(2) 平成22年 3月30日 定時株主総会決議日</p> <p>(3) 平成22年 3月31日 債権者異議申述催告公告日</p> <p>(4) 平成22年 4月30日 債権者異議申述最終期日</p> <p>(5) 平成22年 5月 1日 効力発生日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価証券	タカラスタンダード株式会社	10,461	5,753
		株式会社ジェイビーエス	10	500
		財形住宅金融株式会社	1	200
計		10,472	6,453	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	35,716			35,716	21,690	2,507	14,025
器具備品	59,643	6,414	1,286	64,770	55,993	5,437	8,777
有形固定資産計	95,359	6,414	1,286	100,487	77,684	7,945	22,803
無形固定資産							
ソフトウェア	55,241	4,649	2,200 (1,200)	57,690	53,254	2,574	4,436
電話加入権	1,907			1,907			1,907
無形固定資産計	57,148	4,649	2,200 (1,200)	59,597	53,254	2,574	6,343
長期前払費用	2,475	1,259	1,154	2,580	2,424	855	156

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,156	1,096	2,795	3,756	23,702
賞与引当金	16,865	16,045	16,865		16,045
受注損失引当金	6,661	20,019	6,661		20,019

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は、下記の通りであります。

個別の引当対象となった債権が回収できたことによる戻入額	2,450千円
一般債権の洗替による戻入額	1,306千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14
預金の種類	
当座預金	742,439
普通預金	7,977
別段預金	216
計	750,633
合計	750,648

ロ 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラスタンダード株式会社	77,017
三菱電機エンジニアリング株式会社	567
福島工業株式会社	682
合計	78,266

2 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年1月満期	3,454
平成23年2月満期	2,719
平成23年3月満期	61,005
平成23年4月満期	8,778
平成23年5月満期	2,310
合計	78,266

八 売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	24,722
株式会社東京建設コンサルタント	14,175
コーナン商事株式会社	8,536
株式会社かんでんエンジニアリング	5,544
ドイト株式会社	3,606
その他	72,897
合計	129,482

2 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
359,689	2,540,719	2,770,926	129,482	95.5	35.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア	20,880
合計	20,880

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソリューションサービス部門	143,725
エンジニアリングサービス部門	157,406
合計	301,132

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙他	1,317
合計	1,317

ト 前払費用

区分	金額(千円)
保守料	67,995
人件費	8,150
家賃	6,320
その他	8,429
合計	90,895

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
オートデスク株式会社	13,257
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	11,550
株式会社カルテック	6,195
株式会社エイトレッド	6,127
株式会社スプーキーズ	5,040
その他	46,938
合計	89,108

ロ 前受金

区分	金額(千円)
保守料	75,366
ソフトウェア開発 他	87,254
合計	162,621

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	831,391千円	581,341千円	633,091千円	373,938千円
税引前四半期純利益 金額又は四半期純損 失金額()	120,260千円	17,146千円	5,669千円	71,516千円
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()	118,980千円	15,866千円	4,389千円	72,796千円
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額 ()	4,166円84銭	555円66銭	153円73銭	2,549円42銭

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日12月31日、中間配当の基準日6月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.apptec.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	事業年度 (第27期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月30日 近畿財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月30日 近畿財務局長に提出
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	第28期 第1四半期	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月14日 近畿財務局長に提出
		第28期 第2四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 近畿財務局長に提出
		第28期 第3四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 近畿財務局長に提出
(5)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書（代表者である代表取締役及び取締役の異動）		平成22年6月22日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 豪

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用技術株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年3月1日開催の取締役会において資本金及び準備金の額の減少について決議し、平成22年3月30日開催の第27期定時株主総会において承認可決されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、応用技術株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、応用技術株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 豪

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用技術株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年3月1日開催の取締役会において資本金及び準備金の額の減少について決議し、平成22年3月30日開催の第27期定時株主総会において承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月30日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 村 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 啓 仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用技術株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、応用技術株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、応用技術株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。